

## 平成18年度決算の概要について

今般、平成18年度の財務諸表及び決算報告書を文部科学大臣に提出いたしました。財務諸表は、企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における固有の会計処理を盛り込み、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』などに則り作成していますが、これらの規程の一部改訂、文部科学省の指定等により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

### 【運営状況】

今期は東京大学が法人化して第3事業年度となります。今期の事業規模(経常費用ベース)は前期と比較し、約1%(約20億円)ほど拡大いたしました。これは、主に、国や民間からの競争的資金獲得による事業の拡大、病院における看護師の雇用などによるものです。

運営状況につきましては、損益計算書では、経常費用 1823億円、経常収益 1846億円、経常利益は約23億円となっておりますが、今期は事業費に充てるために約15億円の目的積立金の取り崩しを実施し、固定資産取得分を除く約13億円を目的積立金取崩額として計上しているため、実質的な経常利益額は約36億円となり、これは事業規模の約2%に相当します。

経常利益には、国立大学法人における固有の会計処理による「非資金的項目」も含まれており、資金を伴う経常利益は約16億円です。この資金を伴う利益は競争的資金の獲得に伴う研究関連収入や病院収入その他の業務収入の増加、効率的な事業実施の実現による経費の削減など、経営努力によるものです。この利益は、中期計画などに基づく教育・研究の更なる充実のために効率的に使用する予定です。

### 費用

経常費用(減価償却費を除きます。)は、人件費が約49.4%、物件費が約49.5%、財政投融資資金にかかる借入金の支払利息が約1.1%という構成比率となります。

人件費は、今期総額で約825億円が計上され、前年比約7億円増額(前年比約1%増)しています。主な増額の要因としては病院における新たな看護師配置基準を実施するための有期雇用職員である看護師の雇用、外部との連携を図るための専門知識経験者の雇用、寄附講座教員の採用などがあります。なお、総人件費改革の対象教職員に限れば、前年比約3億円の減額となっております。

物件費は総額約827億円で、前年比13億円の増額になっています。これは、競争的資金の獲得増により事業規模が拡大したことが主な要因となります。一方、前年度に引き続き全学的な取り組みのひとつである、物品及びサービスの効率的な調達をさらに推進したことによる約4億円(本学試算)の経費削減を実現しています。

財政投融資資金および借入金にかかる支払利息は償還計画のとおり約19億円で、前年比約1億円減少(前年比約5%減)しています。

なお、今期は目的積立金の取り崩しを行っており、経常費用には目的積立金取崩額の約13億円(固定資産取得分は除きます。)が含まれています。

## 収益

経常収益は、運営費交付金などの国費が約49%、自己収入約29%、外部資金約22%という構成比率です。

国費には運営費交付金収益、施設費収益及び補助金収益が該当し、今期は総額約857億円、前年比31億円の減額（前年比約3.5%減）となっています。主に国の効率化係数の影響などがその要因となります。

自己収入には、学生納付金収入（授業料収益・入学料収益・検定料収益）、病院収入、雑収入が該当し、今期は総額約513億円で前年比約9億円の増額（前年比1.8%増）となります。主な要因としては、病院収入の増額（前年比約3億円増）のほか、特許料収入などの雑収入が約4億円増収したことなどによるものです。

外部資金は、受託研究・共同研究・寄附金などが該当し、今期約378億円で前年比約26億円の増額（対前年比約7%増）となっています。

### 【財務状況】

財務状況全般につきましては貸借対照表に記載のとおりです。有形固定資産は今期建物の竣工などにより約237億円増加しましたが、減価償却の進行により有形固定資産全体としては、前期期末残高に比べ、約41億円減少しています。投資その他の資産約180億円の増は、国債及び長期性預金による長期運用によるものです。

借入金については償還計画に基づく返済と附属病院の設備の設置を行なうための新たな借入に伴い、約20億円増額しています。

また、今期から「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が適用されたことに伴い、新たに損益外減損損失累計額を約3億円計上しています。自己資本比率は約82%で、前期とほぼ同等となっています。

### 【当期純利益】

収支状況の概要を含め、別表を御参照願います。

## 平成18年度決算 収支状況について

費用	16年度 17年度 18年度 前年度比				収益	16年度 17年度 18年度 前年度比			
経常費用	171,842	180,285	<b>182,326</b>	2,041	経常収益	177,119	186,137	<b>184,647</b>	▲ 1,490
人件費	79,143	81,760	<b>82,478</b>	718	運営費交付金収益	86,180	87,740	<b>84,867</b>	▲ 2,873
物件費	73,118	81,334	<b>82,671</b>	1,337	授業料等	16,190	16,748	<b>16,749</b>	1
借入金利息	2,298	2,018	<b>1,907</b>	▲ 111	病院収入	29,956	31,496	<b>31,810</b>	314
減価償却費	13,644	11,983	<b>11,538</b>	▲ 445	施設費・補助金等	454	1,097	<b>821</b>	▲ 276
減価償却費(財投分)	3,637	3,187	<b>3,729</b>	542	雑収入	1,735	2,159	<b>2,768</b>	609
(経常利益)	(5,277)	(5,852)	<b>(2,321)</b>	▲ 3,531	受託研究収益等	23,596	29,061	<b>30,838</b>	1,777
臨時損失	12,807	515	<b>331</b>	▲ 184	寄附金	5,866	6,115	<b>6,948</b>	833
当期純利益	6,966	5,728	<b>2,262</b>	▲ 3,466	資産見返負債戻入	13,137	11,717	<b>9,844</b>	▲ 1,873
目的積立金取崩額	-	-	<b>1,373</b>	1,373	臨時利益	14,496	391	<b>271</b>	▲ 120
当期総利益	6,966	5,728	<b>3,635</b>	▲ 2,093					

**当期総利益 約 36 億円**

### 今期における当期総利益の主な要因

競争的資金獲得に伴う研究関連収入の増、病院収入その他の業務収入の増、効率的な事業の実施による経費節減(資金の裏づけがあるもの)	【約16億円】
国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもの(非資金的なもの)	【約20億円】
・ 附属病院の建物建設資金や診療機器等の整備のために財政投融资資金からの借入金の償還期間とその財源で取得した固定資産の減価償却期間のずれから発生する借入金元金償還額と減価償却費との差額	約13億円
・ 受託研究収益の間接経費により取得した固定資産取得額と減価償却費との差額など	約2億円
・ 病院収入の当期現金受入高と病院収益計上との差額	約5億円

### (補足説明)

・ 財務諸表の損益計算書に基づき本学の運営状況をまとめています。財務状況は貸借対照表に記載。	
・ 教育、研究などに費やしたコストと本学の収益を明らかにしています。目的別内訳は附属明細書(14)に記載。	
・ 費用及び収益は発生主義により認識・計上しています。計上基準などの会計方針は財務諸表の注記に記載。	
・ 損益の結果生じた利益は文部科学大臣による経営努力認定を受けることが必要になります。	
・ 臨時利益、臨時損失は、主に固定資産の除却に関する会計処理になります。今期はこのほかに関係会社株式の評価損がありました。	
<b>費用</b>	本学が独自の意思決定に基づき費やしたコストのこと。独自に意思決定できない場合は損益外の扱いとなり、損益計算書には表れませんが、国立大学法人等業務実施コスト計算書に表記しています。
- 人件費	役員人件費、教員人件費、職員人件費の合計額です。附属明細書(14)及び(17)に記載。
- 物件費	リース取引(減価償却費を含む。)と受託研究費等(減価償却費は除く。)を含んでいます。目的別内訳は附属明細書(14)に記載。
- 借入金利息	国立大学財務・経営センターからの借入金利息(未払利息を含む。)です。借入金は附属明細書(8)に記載。
- 減価償却費	企業会計と同様に取得原価を資産の使用期間(法人税法上の耐用年数)によって期間配分を行い、資産の価額を減少させています。(定額法を採用しています。)なお、財産的基礎にかかる減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
<b>収益</b>	大学運営のための財源を、業務の実施に対応して収益計上しています。
- 運営費交付金収益	運営費交付金及び授業料の一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。詳細は財務諸表の注記及び附属明細書(15)に記載。
- 授業料等	入学料及び検定料は収納時に収益として計上しています。
- 病院収入	附属病院における診療収入です。保険請求分についても診療行為を行なった時点で収益計上しています。
- 施設費・補助金等	国等からの財源措置による収入です。資産取得とならない費用として認識した計上額を収益化しています。(費用進行型) 詳細は財務諸表の注記及び附属明細書(16)に記載。
- 雑収入	財産貸付料収入や物品売払収入、特許料収入などが該当します。資金運用している有価証券などの受取利息も含まれています。
- 受託研究収益等	受託研究等収入と研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費)が該当します。附属明細書(20)~(23)に記載。
- 寄附金	費用の進行により収益化しています。これにより費用と収益が均衡する会計処理となります。受入額は附属明細書(19)に記載。
- 資産見返負債戻入	購入財源別に、発生した固定資産の減価償却費に対応して計上される収益です。